

## 大恐慌期のイギリス労働党内閣論

——R・スキデルスキー著『政治家と大恐慌』——

犬 童 一 男

### 一

筆者は、かつて東京大学大学院に在学中に両大戦間のイギリス労働党を研究課題とし、未熟ながらも学位論文として大恐慌期のイギリス労働党内閣の政策を主題とする論文を書き、後にこれを『国家学会雑誌』に連載した<sup>(1)</sup>。この労働党内閣が倒れた一九三一年という年は、筆者が本誌第六巻第一号のD・カールトン『マクドナルド対ヘンダーソン——第二次労働党内閣の外交政策』で触れたように、イギリス政治史においても、イギリス労働党においても、大きな歴史的転換点となった年である。一九二九年六月に成立した第二次労働党内閣が、大恐慌の嵐に押し流され、ダイナミックな経済政策を形成しえず、一九三一年八月金融財政恐慌による政治的危機の中で瓦解し、労働党指

導部は分裂して挙国一致内閣 (National Government) が成立したのである。そこでイギリス労働党内閣は何故に崩壊したかということが、同時代におけるドイツ、スウェーデン、フランス、アメリカにおける革新政權ないし民主的政權との比較の視座から、また、その後における第二次大戦後のイギリス労働党内閣との比較の視座からも問題にされるのである。最近の第二次労働党内閣にかんする研究は、本稿で紹介するロバート・スキデルスキーにしても比較研究の方法をとり入れているといえよう。

第二次労働党内閣に関する主要な研究としては、一九五〇年代までについてはノース・ウェールズ大学のチャールズ・モワット (Charles L Mowat) ロンドン大学のR・バセット (R. Bassett) ワシントン・リー大学のハーヴェイ・ホウィーラー

(Harvey Wheeler) などの研究が挙げられる<sup>(2)</sup>。勿論、これらの研究に筆者は学び、その内容については、前述の論文で言及しているので、ここではその内容にまで立ち入ることは避けた。本稿では、筆者とほぼ同時期から大恐慌期の労働党内閣について研究をはじめ、一九六〇年代からその成果を公表するに至った比較的若い世代に属する歴史家ないし政治学者の研究を問題にしたいと思う。こうした研究成果が近年つきつきに発表されている。その注目すべきものを年度順にみてゆけば、まず最初に挙げられるのは、ロバート・スキデルスキー (Robert Skidelsky) の著書『政治家と大恐慌——一九二九—一九三一年の労働党内閣』 (Politicians and the Slump. The Labour Government of 1929—1931, Macmillan) である。これは一九六七年筆者が学位論文を提出した直後に刊行された。続いて一九七〇年には、デイヴィッド・カールトンの著書『マクドナルド対ヘンダーソン——第二次労働党内閣の外交政策』 (David Carlton, MacDonald versus Henderson. The Foreign Policy of the Second Labour Government, Macmillan) が出版された。なお、一九七〇年五月九日にロンドンで開催されたイギリスの労働史研究会 (Society for the study of Labour History) の年次総会においては、第二次労働党内閣がその主要論題となった。そこでは、R・スキデルスキーとデイヴィッド・マーカンド (David Marquand) の報告に基づいて討論が行なわれている。このカールトンの研究書については、

すでに本誌上で紹介しているので、本稿では、スキデルスキーの『政治家と大恐慌』について紹介したい。

なお、労働史研究会の先に触れた総会における報告と討論については、今回は紹介することを割愛し別の機会に譲りたい。また、一九七三年夏には、アメリカの比較政治学者であるスタンフォード大学のG・アーモンド (Gabriel A. Almond) やフロリダ州五大学のS・C・フラナガン (Scott C. Flanagan) らの共著による『危機・選択・変化——政治的発展の歴史的研究』 (Crisis, Choice, and Change. Historical Studies of Political Development, Little Brown) が出版された。この中でイギリスの一九三一年の危機に関する論文も収められている。しかし、この論文については、筆者はこの原稿執筆の時点で未だこの書を手にしたばかりであるので後日何らかの機会に論評したいと思う。

## 二

R・スキデルスキーの『政治家と大恐慌』は極めて論旨明快な論文である。著者は、経済政策構想および経済政策における保守と革新とに第二次マクドナルド内閣時代の政策作成者 (政治家、官僚、経済学者などからなる) をクリア・カットに分類する。政党による分類ではなく政策構想に基づく保守と革新の分類であり、労働党に属する社会主義者の多くが、問題認識において全く失敗し、政策選択を誤まったことを鋭く指摘してや

まない。この四百ページにも及ぶ大論文で極めて論理的に政治史をドライに割り切って論じ、しかも首尾一貫して乱れることなく政治史の論文は、イギリスの歴史家には大変珍しいことのようにみられる。しかし、それはスキデルスキーがその名の如く生粋のイギリス人でなく、イギリスで育った初代のヨーロッパ大陸のロシア系の人であるので大変理論的な性格をもっていることによるのかもしれない。

※ロバート・スキデルスキーは、一九三九年満州に生まれ、三年間中国で暮らした後英国に移り、そこで育った。学歴と教歴についてみればブライトン・カレッジ大学でオックスフォード大学の公開奨学生 (Open Scholarship) の資格を得て同大学ジーザス・カレッジ (Jesus College) を卒業し、それからナフィールド・カレッジ (Nuffield College) に入り、一九六五年から同大学の研究員 (Research Fellow) の地位についている。

ちなみに、このような堅い内容の本が、一九七〇年にはペリカン・ブック (Pelican Book) として新書版で出版されるに至っているのは、生粋のイギリス人とは肌合いの違う研究者によって書かれたユニークな書であることに起因するであろう。違った眼でみたイギリス政治史といえ、一つには、比較の観点を大なり小なり有しているということになるが、そうであるからこそ、この国の内でもまた外でも意外によく読まれるという傾向がある。そうした本として二、三の例を挙げると、戦

前にはエゴン・ウェルタイマー (Egon Wertheimer) の『労働党の肖像』 (Portrait of the Labour Party, Putman's Sons 1929) やアンドレー・シーグフリード (André Siegfried) の『英国の危機』 (England's Crisis, Jonathan Cape, 1931) などがある。

ところで、スキデルスキーの著書でとられている分析方法には、二つの重要な、そしてある意味ではユニークなものがある。その一つは、照明する時期の点であり、もう一つは、基本的な政策選択 (choice) をめぐる経済的保守 (economic conservative) と経済的革新 (economic radical) による政党ラインに基づいた二分法による分析である。

まず、分析対象となる時期についてみよう。従来の一九五〇年代までのモワットやバセットらの研究では、一九三一年夏の挙国一致内閣の成立に導いた出来事とその意味づけに問題関心が集中している傾向があるが、スキデルスキーの研究は、それでは一九三一年の政治危機と政変を理解するにしても極めて不十分であるというところから出発している。

本書の序文においてスキデルスキーは次のように述べる。「これ (一九三一年危機のこと。筆者) に先立つ二年の政治的諸事件が、危機それ自体にあてられた照明によって隠されている。これらは殆んど十二、三ページかあるいは標準的通史における如くにしか述べられていないし、この間における争点と選択の複雑さはポンド危機のドラマに関する研究に比較できる研

究となっていない<sup>(3)</sup>。また、結論の章においても、「マクドナルドと彼の同僚への批判は通常一九三一年の金融危機への処置について始まり、それに先立つ二年間における彼等の失敗から始まるものではない。しかし、一九二九年と一九三一年の間に政府には多くの有効な選択が開かれていたのに対して、一九三一年には金本位制を保持する必要性に関する実質的一致があった<sup>(4)</sup>」と述べる。そしてまた、「リアルなマクドナルド批判は、彼がナショナル・ガヴァメントを結成したということではなく、彼のリーダーシップの下に労働党政府が極めて小さな選択しかなしえない地位にたどり着いたことである。」と論じている<sup>(5)</sup>。

このように、一九三一年夏の危機に先立つ二年間を重要視する問題関心は、筆者とも共通するものである。なお、筆者は労働党が政権の座に上る以前の野党期の政策構想をも問題にしているが、スキデルスキーは一九二九年六月以前の労働党のいわゆる対失業政策を問題にしている。本書の第一章「経済的背景」では、大恐慌以前の一九二〇年代にイギリスは「解決できない百万人」(intractable million)と呼ばれた、一九二一年の一九％を除けば、被保険労働者の一〇％にあたる失業者を抱えていて、これをどう解決するかが重大問題だったと指摘する。つまり、伝統的な正統派の対失業政策に代るダイナミックで革新的な政策が形成されていたかどうかを問題にするのである。第二章「社会主義者と失業」では、労働党における失業問

題解決のプランの有無が問題にされる。ベアトリス・ウェッブ (Beatrice Webb) が一九〇八年に救貧問題王立委員会の「少数派報告」のなかで述べている公共事業計画、低消費を不況の原因とみて賃金引上げを説いたJ・A・ホブスン (John Atokins Hobson) の理論、そして彼の影響を受けて作成された一九二〇年代の独立労働党 (ILP) の生活賃金綱領などに、景気循環と失業に対抗しうる革新的政策の萌芽とも言うべきものがあつた、と著者は指摘する。しかし、労働党指導部においては、資本主義体制の中で経済的現実に対応し、失業問題を解決しうるプログラムは考えられていなかったという。とりわけスノーデン (Phillip Snowden) は、労働党で第一級の政治家として知られていた人であるが、それは正統的なグラッドストーン的財政に立脚するものであつた。

次に、政策選択をめぐって保守と革新との二分法によるスキデルスキーの分析方法についてみよう。

彼の論文におけるもっとも重要な分析方法は、一九三一年危機に至る二年間の諸局面における政策選択に関して検討し、いかなる選択が可能でありえたかを探る点にある。彼は基本的な選択は、社会主義か資本主義かという体制選択ではなく、資本主義の枠内における経済的革新か経済的保守か、即ち、国家介入の資本主義か自由放任の資本主義かにあつたと論じている<sup>(7)</sup>。そしてこの二分法に基づいて政党ラインを取り払った分析をしている。この書によれば、経済的革新に属する政策作成者は、

自由党にはJ・M・ケインズ (John Maynard Keynes) 、ロイド・ジョージ (David Lloyd George) 、経済学者のH・ヘンダーソン (Hubert Henderson) 、保守党にはR・ブービー (Robert Boothby) 、H・マッギン (Harold Macmillan) 、O・スタンレー (Oliver Stanley) など若手の下院議員がいた。そして、労働党には後でやや詳しく述べることになるオズワルド・モーズリ (Oswald Moseley) と彼と一派をなした若手代議士たちやTUC総評議会幹部のE・ベヴィン (Earnest Bevin) 、経済学者 G・D・H・コール (George Douglas Howard Cole) がいた。そして経済的保守に属するのは、労働党内閣ではスノーデンに代表され、大蔵省の経済官僚がそれを支え、保守党と財界の主流、そして自由党の反主流などであった。勿論、経済的保守が強力であったのである。

このような分類法は、筆者が、前に紹介した筆者の論文で行なった状況形成型と状況追随型へのリーダーシップの分類とも重なりあう、経済政策に即した分類というのである。

### 三

それでは、スキデルスキのいうリアルな政策選択の可能性は一体どこにあったか。彼は労働党内閣が成立した時点から倒れるまでの間に、後になるにつれて選択の幅は狭まるが、最後まであらゆる局面にリアルなオルターナティブの選択の可能性があったと論じている。本書の第四章「選択」から以下にそれ

らが述べられている。その主なものを取り上げてみよう。

第一に、一九二九年から一九三〇年にかけてロイド・ジョージが提起していた大胆な失業克服政策を展開できる選択可能性があった。第二に経済諮問委員会 (Economic Advisory Committee) を政府の経済政策作成機関となすべき可能性もあった。第三に、一九三〇年のモーズリの政策提案に端を発する経済政策転換の可能性があった。第四に、一九三一年の金融財政危機が接近する中でいかにその機先を制するかという選択がありえた。第五に、その危機が到来したときにおいては、「メイ報告書」の取扱い方次第ではその危機の深化を防ぐことも可能だったし、ケインズやベヴィンらの代案を受容した緊縮予算案を作る可能性もあった。以下にそれらについて述べよう。

まず最初に、労働党内閣成立後とられるべき経済政策の問題についてみよう。第三章「労働党の政権掌握」と第四章「選択」で述べられているように、ロイド・ジョージの下に自由党がケインズを始めとする経済学者を政策委員として作成した革新的国内経済政策が、一九二九年総選挙でそれを遂行する意志のない労働党に盗用され、<sup>(8)</sup>総選挙は失業問題を克服する革新の自由党及び労働党と保守党との対決になった。総選挙の結果、革新が圧勝し、進歩的多数派が議会内外に形成され、ロイド・ジョージが大胆な経済政策を掲げていた一九三〇年まで失業問題で政府は自由党の支持を受ける可能性があったとマクドナルドのナショナル路線を正当化したR・バセットの解釈と



対立する解釈をしている。<sup>(9)</sup> 自由党のプログラムは二年間に二億五千万ポンドを投じて公共事業等起し六〇万人を雇用するといふものであった。が、マクドナルド内閣はこれを政策化しえなかった。失業問題担当閣僚トマス (J. H. Thomas) が作成したトマス計画は、アプローチの仕方において保守党と共通のもので、政府が直接に公共事業を行なうという自由党の政策ではなく、企業や植民地などの経済活動を援助する計画であり、何よりも貿易の振興を狙ったものであった。<sup>(10)</sup> 労働党閣僚にとって自由党のプランは余りにもラディカルなものであった。だから失業問題は両党提携の争点とはなりえず、自由党が切望した、選挙改革の問題が両党を提携せしめたのである。そこで一九二九年一月に選挙改革のためのアルスウォーター委員会 (Alsworth Committee) が設置されたのである。労働党内閣は失業対策によつてではなく、選挙改革問題で自由党の支持を得ていく。しかし、労働党は比例代表制には反対で第二投票制 (alternative vote) で自由党と歩みよるが、それにも初めから余り乗気ではなかった。そうしたことからスキデルスキーの解釈によると、ロイド・ジョージの斬新な経済政策をはねつけた形でマクドナルド内閣のナショナル路線が、筆者が理解していたよりも早い時期から始まっているのである。<sup>(11)</sup>

第五章「イマジネーションの欠如」もこの労働党内閣初期のトマスをはじめとする失業問題委員会による政策形成を問題にしている。ここでは先にも若干触れたトマス計画のみならず国

内政策のすべてが、建設的イマジネーションを欠いたものであったと論ずる。トマス計画も保守党政府のそれを踏襲したものにすぎないという。それは筆者の論文では、前政府のそれとは比較にならないほど大規模なものであって二十万人を雇用し、少なくとも大不況でない経済状態の下では一定の効果を収めえたであろうと筆者は評価しているのだが、スキデルスキーは政府が直接財政責任をもつ幹線道路建設その他の公共事業計画がネグレクトされたので大不況がこなくとも無意味なものであったというような見方をしている。このような国の公共事業計画は、ロイド・ジョージが唱え、政府内では失業対策委員会の一員であったモーズリがすでに一九二九年一〇月一七日の覚書で提案しているが、トマスの下にあってトマスを動かしたという官僚 H・ウィルソン (Sir Horace Wilson) が反対し、運輸相 H・モリソン (Herbert Morrison) も反対して実現しなかった。<sup>(13)</sup> ウィルソンは、反動的保守的官僚とみられていた人であり、政府の失業政策に影響力を及ぼしたという。<sup>(14)</sup> 概して労働党閣僚は行政経験に乏しかったので、各省庁の高級官吏の影響を強く受けたのである。

第六章「最初の踰越めき」は、労働党内閣の国内政策の貧しさへの批判が次第にトマス国電尚書に集中し、トマスが一九三〇年六月植民相へ更迭された経過などを述べている。一方、大不況はイギリス経済に深刻な影響を及ぼしてくる。政府は大不況に対応する政策を作り出すことを迫られた。そこでマクドナ

ルド首相は一九三〇年二月彼が自ら議長となる経済諮問委員会（EAC）を発足させた。第七章「大恐慌の衝撃」は、このEACについて詳しく述べる。

EACはH・ヘンダーソン、ケインズ、コール、ベヴィン、R・H・トーニイ（R. H. Tawney）らを含む一五人で構成された。しかし、このイギリス首相のシンク・タンクは、ブレイン・トラストとしての機能を発揮できなかった。そこでは経済的保守と経済的革新の見解の対立が余りにも著しく、そのために諸問題について統一見解を導びき出せなかった。革新派のケインズ、コール、ベヴィンらは、不況からの脱出は貿易の復活（revival）では不可能であり、関税、輸入統制、国内投資が必要だと主張した。が、A・バルフォア（Arthur Balfour）や英波石油会社会長のJ・キャドマン（John Cadman）ら保守派は、高賃金、社会サービス費、労働組合の強い影響力（その実行使 Practice と述べられているが、これは争議とか賃金決定における影響力とみられる。）等が、この国の経済危機の根底にあるとみ、もっぱらそれらを除去し、輸出貿易の回復に期待をかけていた。<sup>(15)</sup> スノーデン蔵相もこの後者の例であった。こうした両派の対立ゆえに、EACは労働党内閣の政策作成機関として機能しえなかった。それは委員数の多さ、その超党派的人事、そしてスノーデンに代表されるように、経済的政策決定者がすべて経済的保守の正統派であったことによる。第十章「政党と大不況」でもEACによる国際経済の分析とか、経済学者ピグ

ー（A. C. Pigou）とケインズとのEACの小委員会における論争が再現されていて興味深い。EACについては、フラン・パロックによるベヴィンの伝記でかなり詳しく述べられている<sup>(16)</sup>が、本書はこれまでの研究書の中でもっとも詳細なものと言える。

第八章「モーズリの叛乱」は、ランカスター公領尚書でトマスの内閣失業対策委員会に属していたオズワルド・モーズリが、ケインズやロイド・ジョージのような進歩的アイデアをもち、経済危機打開策として政府が直接財政責任を負う積極的な公共事業の推進を軸とし、保護関税、帝国内の結合の強化を図るプランを提起したものの、これが内閣に容れられず一九三〇年五月大臣の地位を辞任する経過等について述べている。彼が内閣に提出したモーズリ・メモランダム（本書の附録として収められている）に代表されるモーズリの政策にもとづく運動は、労働党のみならずこの党の外部においても意外な反応を生んだことを本書は明らかにしている。とくに、労働党内において彼の政策主張にひかれた下院議員やその他の党員は決してそう少なくはなかったことが読者の関心を集めるであろう。ちなみに、この書の著者は、本書刊行後はモーズリの伝記を執筆しているといわれ、モーズリについては大変よく知っている人である。モーズリ・メモランダムが、トマス国憲尚書に提示されぬときに内閣失業対策委員会でトマス以外の大臣に見せられ、かつ党外にも出されたがために、トマスの怒りと反感を買って内

閣で拒絶されるに至ったというその経過に関する事実も筆者にとっては初めて知ることである。但し、これは筆者の不勉強のせいかもしれない。だが、その後まもなく、労働党を去って新党を結成し、一九三二年には、イギリス・ファシズムの首領となるモーズリの思想との関連性についてはどうも明確ではない。議会制デモクラシーをモーズリが如何にみていたか、そして労働党内閣の大臣をしていたとき、彼のデモクラシー観なり制度イメージがどう変ったのかという問題である。

第九章「首相による直轄」は、トマス更迭後、失業問題は首相が委員長となる失業対策委員会によって担当されるに至り、自由党との二党会談による連携の強化にもよって公共事業が拡大されて行ったことを述べている。しかし、選挙改革での両党の交渉は、五月に失敗していたので、両党の関係が極めてよくなったというわけではない。失業保険制度の問題では、自由党と保守党は労働党と対立することになる。失業者の増大とともに失業手当の支給資格や支給期間などが問題とされてくるが、この問題に関するかぎり、労働党が他党と共通の立場をとることは困難であった。だが、まだ一九三〇年まではロイド・ジョージも政府の投資による大規模な公共事業を主張していたので、政府がそれに応ずる経済政策を打ち出せば、労・自両党で困難な情勢に対処していくことも可能であったであろうと著者は示唆している。けれども、第十章で述べられているように、マクドナルド首相がモーズリ辞任後に新経済政策を求めて受け

たEACからの助言は、全く矛盾する二つの側の助言であり、首相を混乱させただけだったという。

第十一章「中枢の破産」は、一九三〇年一〇月の議会再開からその年末までをフォローし、とくに労働党内部にマクドナルド内閣への失望が生じ、批判が強まっていたこと、失業保険問題王立委員会の設置、ナショナル・ガヴァメントへの動きなどについて述べている。そして、第十二章「危機の深化」(Point of No Return)は、一九三一年に入って失業者は激増し、世界危機の深まりを見るなかでいかなる政策選択がありえたかを論じている興味深い章である。ここで次のような重要な見解が提示されている。

「一九三一年までにイギリスにとってデフレーションと不況の悪しき循環を破る問題が重要になってきた。世界貿易が近い将来に回復しなければ、イギリスは国際収支と国家予算の危機に直面しただろう。この二つの危機が、為替相場に大きな圧力を生み出すということはリアルな問題であった。だが、政治的困難は、労組幹部を例外として誰も金本位制を破棄する備えがなかったという事実から起った。このことは、スターリングへの圧力が増大するにつれて金融財政的地位を正す積極的政策への要請は強まり、さらにその上、政府がそれを引き延ばせば、それだけ一層、金融財政的平衡を回復する最短かつ最も直接の途として、生活水準を切り下げる緊縮への叫びが大きくなる、ということの意味するものであった。しかし、このコースに労働



党が確実に抵抗することは明らかだった。オルターナティブはこの危機に先んずる政策であらねばならないし、または、少なくともその危機が到来したとき、政府は、必要とされるような緊縮措置への代償として提起しうる、代りの政策を打ち出すということを確実にせねばならないであろう。<sup>(18)</sup>

実際、オルターナティブとしての政策を保守党も自由党ももっていた。保護関税・プラス緊縮が保守党、緊縮・プラス借入れが自由党、であった。保守党、モーズリ派、労組幹部は、自治領および植民地とのより緊密な通商関係を求めている。しかし、労働党内閣だけが何も提案しうる政策がなかったのである。そして、すべて決定を先に延ばす方式をとった。スノーデン蔵相とグレーアム商相は、膨脹政策もデフレ政策もとれない混乱した状態であった。<sup>(19)</sup> 著者は、これを政治家における建設的思考の欠如と指摘する。

しかし、それでもまだ労働党内閣にチャンスはあった。三月から四月にかけて内閣の人的再編成の必要が生じてきた。その中でスノーデンが三月中旬前立線症の手術を行ない病床にあったので蔵相のポストを動かすことを首相も案じていた。その頃、内閣の超党派路線が強まるなかで自由党との連立内閣の可能性が生じている。勿論、これは自由党内の分裂状態とか、とくに労働党の態度で実現しない。

さて、八月の危機が到来したときの労働党内閣については、第十三章「労働党内閣の崩壊」で叙述されている。著者はこの

危機は政治的危機であったとして、政治指導を問題にするのである。失業手当などの負担により一億二千万ポンドの国の予算赤字を予告し、緊縮措置を勧告した「メイ報告」についても、政府が何らコメントすることなしに金融恐慌が始まっているとくに刊行したこと、それから十余日も金融危機に何ら措置しなかったことも見逃せない。「メイ報告書」については、ケインズ、H・ヘンダーソン、ベヴィンらが批判しており、代案としてかれらが委員として入り作成し、七月に刊行された「マクミラン報告書」に基づく政策をあげている。ケインズの政策は、賃金・物価の引下げに反対し、輸入を規制する関税を導入し、世界の価格水準を引上げる国際通貨行動を起すというものであった。これは長期的政策となるが、金融危機における代案として彼が提示したのは、歳入関税の導入と減債基金の停止であった。<sup>(20)</sup> こうした政策は、ベヴィンもまたTUCの政策として内閣に提案している。<sup>(21)</sup> 著者はベヴィンを経済的革新として高く評価している。

この章は、失業手当・給与のカットを含む緊縮案に対するケインズやベヴィンの代案の存在を浮彫りにしている点で興味深い。労働党内閣の総辞職と挙国一致内閣の結成が現実的なものとなったのは、緊縮案をめぐる閣議が不統一におちいり、ニューヨークとパリの銀行からのクレジットを受ける条件を満たさなくなった八月二十二日頃までであるとされており、そうした意味でスキデルスキーは、挙国一致内閣がかなり前から計画さ

れたという説を否定している。<sup>(22)</sup>

#### 四

最終章（第十四章）「結論」のところで注目されるのは、比較論的に第二次労働党内閣が位置づけられていることである。議会の地位においても、経済情勢においても、類似するところのある一九六四年の労働党内閣と比較すれば、ウィルソン内閣の方が議会操作に長じていたと指摘している。<sup>(23)</sup>それからスウェーデン国家には国家が直轄する積極的国家介入が伝統化していたが、イギリスにはそれがなく、大蔵省とは経済政策を作成する経済問題省という観念が全くなかったことが、ロイド・ジョージやモーズリの政策を実現させることを妨げたという指摘もまたおもしろい。<sup>(24)</sup>

また、労働党内閣の敗北主義は自ら科したものであったこと、官僚の意図する方向へ閣僚が動かされたこと、この党の閣僚が統治の知識のないプロパガンディストだったことなどを述べ、適切な移行理論のないこの党は環境のなすがままに敗北主義者となったと論じている。

以上にスキデルスキの『政治家と大恐慌』について紹介をしてきた。勿論、筆者のこの紹介が、この著書の重要なすべてをフォローしたとは言えないが、すでに述べた問題関心にしたがってこの書の骨組みとも言える部分を紹介したことにはなるであらう。

この書を読んで考えさせられる問題点は、全体としてスキデルスキは余りにもケインジアンで、ロイド・ジョージやモーズリの政策構想をイギリスで実現しうるリアルな選択として評価しすぎているくらいがある。イギリスのニュー・デールはその後もなかなか実現しないのであるが、それはこの国が高度工業国でしかも輸出貿易に負うところの大きな国であるからであらう。なお、国家の積極的介入は第一次大戦の時期に経験しているし、福祉国家へと進んで行ったわけだから全く知らないものではなかった。また、社会主義者は、産業の国有化とか国家統制という経済構造の変革につながる政策構想をもち、それを一九三〇年代に重要視して来るのだが、G・D・H・コールに代表されるこうした社会主義的再編成の方向をスキデルスキは余りにも軽視しているようにみられる。確かに労働党は、ロマンチックなユートピア社会主義から現実的社會主義の方向に転じつつあったのであり、長期的視座でみるならば、それもリアルな選択といえないでもないだろう。著者のロイド・ジョージ派自由党をはじめ経済的革新びいきから、一例をあげると、失業対策の公共事業について、「自由党が政府よりも積極的な革新的政策を有していたので政府はそれに劣等感を抱き、そのような政策をもてなかつた<sup>(25)</sup>」と述べているが、これは彼の偏見からくる創作であらう。ドラマティックな表現が多くみられるのもこの書の特徴である。

しかしながら本書は、マクドナルドに指導された第二次労働

党内閣を本稿のはじめに述べた分析方法で研究した現代イギリス政治史研究に寄与しうる論文といえよう。E.A.C.の果たした役割、モーズリの行動、政策決定に影響ある官僚と閣僚の関係など従来余り知られなかった部分が第一次的史料に基づいて証明されていることが注目されるのである。

最後に、スキデルスキーがこの論文を書くに当って参考にし、引照したりした史料について言えば、政府文書はまだ「五〇年規則」のために用いられていないが、重要と思われる第一次史料をはじめ、新聞、雑誌、政府および労働党の刊行物などが史料とされていて、かなり実証性の高いものとなっている。マクドナルド、ケインズ、モーズリ、ウェッブ、ローシアン、H・ヘンダーソンらの手書きの文書(Papers)が使用され、従来空白であった歴史の部分を埋めたという点が評価されよう。カールトンと並んでスキデルスキーの研究は、何よりも第一次史料の豊かさという点で注目されるものである。

- (1) 論題は「一九三一年危機に至るイギリス労働党——政策作成者の状況認識と構造認識を中心として」というもので、『国家学会雑誌』第八十一巻第十一・十二号、第八十二巻第三・四号、同第七・八号に連載された。

- (2) C. L. Mowat, *Britain between the Wars 1918—1940*, London, 1955.

R. Bassett, 1931: *Political Crisis*, London, 1958.

H. Wheeler, *the Conservative Crisis, England's Impasse of 1931*, Washington.

その他の研究書については、『神奈川法学』第六巻第一号の拙稿の一〇〇頁に挙げられているので参照されたし。

- (3) Robert Skidelsky, *Politicians and the Slump*, p. xi.
- (4) Ibid., p. 387.
- (5) Ibid.
- (6) 『国家学会雑誌』第八十一巻第七・八号の拙稿を参照されたし。
- (7) Skidelsky, op. cit., pp. xi-xii.
- (8) Ibid., p. 84
- (9) Ibid.
- (10) Ibid., pp. 80—82.
- (11) 拙稿、註(9)の論文第三章第三節を参照されたし。
- (12) 右同。
- (13) Skidelsky, op. cit., pp. 104—109.
- (14) Ibid., p. 94.
- (15) Ibid., pp. 144—145.
- (16) Alan Bullock, *The Life and Times of Ernest Bevin*, vol. I, 1960, Heinemann.
- (17) Skidelsky, op. cit., esp. p. 240.
- (18) Ibid., p. 287.

- (19) Ibid., pp. 287—288.
- (20) Ibid., pp. 346—347.
- (21) Ibid., p. 369.
- (22) Ibid., p. 380.
- (23) Ibid., pp. 389—390.
- (24) Ibid., p. 390.
- (25) Ibid., p. 162.

(一九七四年二月)